



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンユウ
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 西村圭二
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-858-1251
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,693	9.0	162	95.0	168	91.6	99	747.6
25年3月期	14,401	△3.0	83	△54.5	87	△47.1	11	—

(注) 包括利益 26年3月期 99百万円 (—%) 25年3月期 △30百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.60	—	1.5	1.1	1.0
25年3月期	1.96	—	0.2	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,911	6,785	45.5	1,134.27
25年3月期	15,032	6,716	44.7	1,122.67

(参考) 自己資本 26年3月期 6,785百万円 25年3月期 6,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	564	△223	△589	1,139
25年3月期	216	△83	△209	1,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	255.1	0.4
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	30.1	0.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	6,091,000 株	25年3月期	6,091,000 株
26年3月期	108,370 株	25年3月期	108,370 株
26年3月期	5,982,630 株	25年3月期	5,982,674 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,461	4.7	168	△44.6	161	△45.0	88	△62.4
25年3月期	12,859	△6.2	304	△31.2	292	△33.9	236	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.72	—
25年3月期	39.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,093	7,429	49.2	1,229.07
25年3月期	15,287	7,370	48.2	1,219.35

(参考) 自己資本 26年3月期 7,429百万円 25年3月期 7,370百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(表示方法の変更)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 役員についてのお知らせ	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策等をはじめとするアベノミクスにより、円安の定着・株価回復で景況感が改善され、企業収益が好転するなど景気は緩やかに回復しましたが、電気料金の値上げ及び原燃料価格の上昇等、企業収益へのコストプッシュ要因が顕在化するとともに新興国の景気が下振れ始めるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車・農業機械業界等の需要が回復傾向にありましたが、平成25年暦年における生産量は1,859千トンと前年に比し39千トン減少いたしました（前年比2.1%減）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、既存の顧客に対するきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

以上の結果、販売数量は107千トンとなり、売上高は15,693百万円（前期比9.0%増）と増収となりました。

損益につきましては、当社単体において、電気料金や輸送費等のコストアップにより収益が減少しましたが、連結子会社の株式会社サンユウ九州において、販売及び生産の伸長並びに減価償却費の減少及び地方公共団体からの補助金もあり当期純損益ベースで黒字転換を実現できた結果、営業利益は162百万円（同95.0%増）、経常利益は168百万円（同91.6%増）、当期純利益は99百万円（同747.6%増）と増益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、自動車業界の需要が下期に増加したことに伴い、販売数量は59千トンとなり、売上高は9,713百万円（同4.7%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、自動車関連部品メーカー向け拡販及び株式会社サンユウ九州の拡販等により、販売数量は48千トンとなり、売上高は5,980百万円（同16.7%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は少額投資を中心に188百万円となり、これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、各種政策の効果が下支えするなかで引き続き緩やかな回復基調が続くことが予想されますが、平成26年4月からの消費税増税による個人消費への影響及び駆け込み需要に対する活動水準の反動減並びに中国・アセアン諸国経済の減速などのリスクもあり、楽観視できない状況にあります。

わが国のみが棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車・建設機械分野で活動水準に減速感が見込まれ、加えて電気・ガス料金の更なる値上げ等エネルギーコストの上昇による影響が予想されるなか、鉄鋼原料価格の値下げを背景とした鋼材価格下落に起因する当社製品価格下落の連鎖といった悪影響が懸念される所存であります。

当社グループにおきましては、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間及び事業所間の連携を一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用し、連結収益の最大化を追求する所存であります。

特に、株式会社サンユウ九州は、営業基盤を強化し拡販に取り組むことにより黒字の定着化を図り、当社グループの収益に貢献するよう努力してまいり所存であります。

なお、平成26年度の業績見通しにつきましては、消費税増税後の主要需要業界の生産活動への影響度及び材料価格の変動とそれに見合った顧客への販売価格の推移を予測するためにはもう少しばらくの時間が必要と考えています。従って、現時点では合理的な業績予想の算定ができないことから、今年度の収益状況は未定とさせていただきます。合理的算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産の残高は14,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が417百万円増加しましたが、現金及び預金が249百万円減少したことや減価償却等により有形固定資産が413百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は188百万円であり、また、減価償却実施額は578百万円であります。

負債の残高は8,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が337百万円増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が返済により659百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は6,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.7%から45.5%へ上昇いたしました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は0.2%から1.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は564百万円となり、前連結会計年度に比べ347百万円増加いたしました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少417百万円がありましたが、仕入債務が377百万円増加したこと及び、減価償却費578百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は223百万円となり、前連結会計年度に比べ140百万円増加いたしました。これは主に、貸付金の回収による収入が124百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が163百万円及び出資金の払込による支出が219百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は589百万円となり、前連結会計年度に比べ380百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期	第66期	第67期	第68期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	47.7	41.4	44.7	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	13.6	12.3	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.9	11.2	17.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	6.9	5.2	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末発行株式数(自己株式控除後)で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を重要課題と考えております。

今後とも、安定的な配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配分に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたくと考えております。

当期の期末配当につきましては、前期に比し黒字額は拡大いたしました。利益水準が未だ充分でないことから前期と同額の1株当たり5円(年間5円)とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、これまでと同様に基本的考え方に基づいて判断してまいります。収益見通しが明らかになった時点で公表させていただきます。

なお、第2四半期末の配当につきましては、期末配当で一括対応する予定のため無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。平成25年度の自動車業界の生産活動は、国内需要の盛り上がり及び円安基調を背景に完成車やKD部品の輸出が堅調に推移したことで、高水準の生産活動を維持してまいりました。しかしながら、平成26年度の国内販売は消費税増税による需要減が懸念されており、現時点ではその影響度は不透明であります。こうした短期的な需要の変動に加えて、当該業界各社は、海外生産移管及び国内外拠点での部品・鋼材の海外調達を拡大しており、わが国からの完成車及びKD部品の輸出減少が予測されることから、中長期的には当該業界における当社グループ製品の需要縮小が懸念されるところであります。また、今後、海外経済や為替の動向により、自動車業界の生産活動に大きな変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 鋼材価格の大幅な変動

鉄鋼原料価格の大幅な変動は、鉄鋼メーカーの鋼材価格に反映され、当社グループの売上原価に大きな影響を与えます。鋼材値上げ時においては、顧客の理解を得つつ販売価格に転嫁していきませんが、十分に転嫁できない場合、また、鋼材値下げ時においては、簿価の高い製品・素材在庫の払い出しにより利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 製造コスト変動にかかるリスク

エネルギーコストの高騰により、当社グループの電力費・油脂燃料費等の製造コストはすでに少なからず影響を受けておりますが、今後、更に電力料金等のエネルギーコストの上昇やそれを起点とする副資材が上昇する場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は20社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、現行のポートフォリオを見直し、平成25年12月よりリスクの低いリスクターゲット型バランスファンドに移行いたしました。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施及び外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保・育成が計画通り行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

⑧ 地震等自然災害について

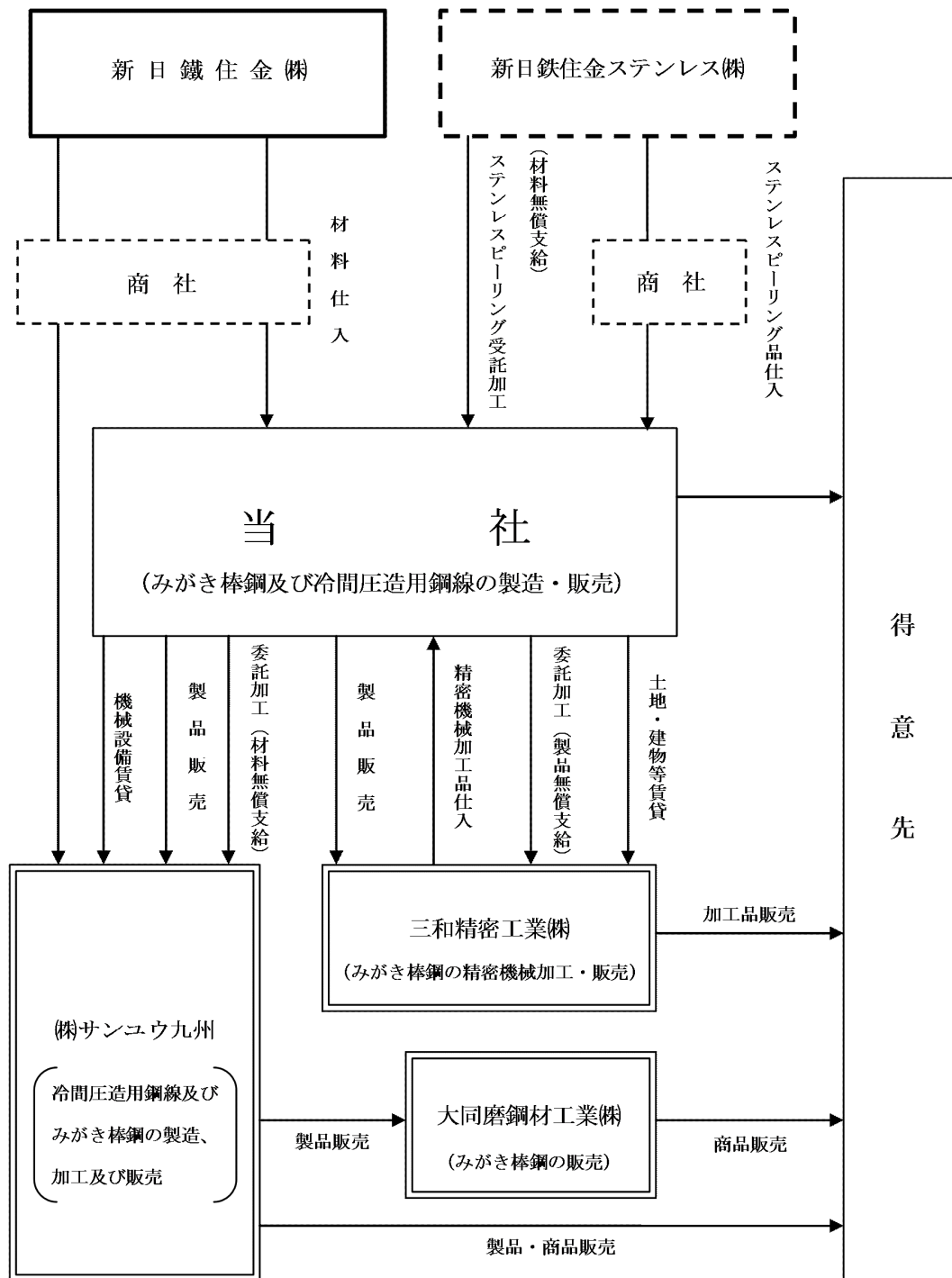
当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、関西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当企業集団を、事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注) 連結子会社
 その他の関係会社
 その他の関係会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備及び販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営方針に掲げて事業展開するとともに、取引先には、「私たちは優れた品質ですべてのお客様に最高の満足度を提供します。」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指します。

また、株主各位には、高い成長力、高い収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの連結利益の極大化を目指して、販売の強化及びコストの削減を進めていくとともに、品質及び顧客対応力（納期、加工機能、在庫機能など）の強化により、差別化された付加価値競争力を高めてまいり所存です。

また、平成23年1月に稼働した(株)サンユウ九州は、前連結会計年度までは、立上げ時の減価償却費等の固定費負担増等から赤字を余儀なくされましたが、当連結会計年度においては、販売及び生産が大きく伸長したこと、減価償却費の減少及び地方公共団体からの補助金もあり、当期純損益ベースで黒字を計上いたしました。当社の重要生産拠点である当該会社については、更なる売上高の拡大及び生産性の向上等に取り組み、収益力を強化して当社の連結経営の強化に資するよう育成してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

① 販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線両分野での拡販及び製品の高品種化を推し進めることに加え、製品の三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

② 継続的設備投資の実施

当社グループは、每期、継続して効果的な設備投資を実施しております。当期の設備投資額は188百万円であります。なお、次期の設備投資の総額は550百万円を予定しております。今後とも、生産性及び品質向上を更に推し進めてまいります。

③ 社会的責任（CSR）の強化

ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

④ 連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要家を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

⑤ 海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速化させており、当社グループとしても海外戦略に取り組む必要があります。

中国蘇州市及びタイ国に設立の製販会社を通して、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応していく所存であります。

なお、中国では能力増強計画をスタートさせ既に新会社を設立しております。（本年6月起工式開催予定）

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループの主要需要業界である自動車・建設機械分野は、海外生産移管及び海外調達による国内需要の縮小が避けられない状況にあります。

その経営環境下、当社グループは販売面においては、当該分野向けの国内需要を捕捉する体制を構築することが不可欠と考えております。自動車・建機業界向けは、車体メーカー向けの販売と部品ベンダー向けの紐付き需要を的確に捕捉するように販売力を強化します。また、自動車・建機業界以外の需要分野では、中小需要家や問屋向けにサプライチェーンを強固にし、磨棒鋼を中心とした販売体制を構築してまいります。

生産面においては、グループ全体の最適な生産体制の構築及び、合理的且つ効率的な設備投資の実施等により生産性及び品質の向上を図るとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。

なお、子会社の株式会社サンユウ九州は、当連結会計年度において当期純損益ベースで黒字転換いたしました。今後とも、営業基盤の強化及び生産性の向上に取り組み、黒字の定着化を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,388,825	1,139,785
受取手形及び売掛金	4,241,400	4,658,592
商品及び製品	2,168,319	2,085,645
原材料及び貯蔵品	1,257,034	1,384,361
繰延税金資産	58,717	80,911
その他	250,659	184,189
貸倒引当金	△19,754	△47,829
流動資産合計	9,345,203	9,485,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 4,223,256	※1,※2 4,247,445
減価償却累計額	△2,341,133	△2,549,409
建物及び構築物 (純額)	1,882,123	1,698,036
機械装置及び運搬具	※2 7,464,702	※2 7,601,957
減価償却累計額	△5,458,256	△5,812,869
機械装置及び運搬具 (純額)	2,006,446	1,789,088
土地	※1,※2 1,448,032	※1,※2 1,448,032
リース資産	24,720	24,720
減価償却累計額	△5,768	△8,240
リース資産 (純額)	18,952	16,480
その他	※2 322,137	※2 328,054
減価償却累計額	△239,280	△254,952
その他 (純額)	82,856	73,101
有形固定資産合計	5,438,410	5,024,739
無形固定資産		
のれん	49,625	33,083
その他	29,450	18,502
無形固定資産合計	79,076	51,585
投資その他の資産		
投資有価証券	64,618	37,005
出資金	8,196	227,842
長期貸付金	67,063	59,309
その他	44,711	48,114
貸倒引当金	△15,255	△22,941
投資その他の資産合計	169,335	349,330
固定資産合計	5,686,822	5,425,655
資産合計	15,032,025	14,911,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,676,240	4,013,563
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,310,186	※1 1,071,532
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	46,871	58,100
賞与引当金	76,892	117,856
その他	332,725	355,752
流動負債合計	5,545,388	5,819,277
固定負債		
長期借入金	※1 2,395,539	※1 1,974,536
リース債務	16,480	14,008
繰延税金負債	36,457	50,188
退職給付引当金	282,565	—
退職給付に係る負債	—	228,335
長期末払金	5,400	5,400
資産除去債務	33,674	33,674
固定負債合計	2,770,115	2,306,142
負債合計	8,315,504	8,125,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,929,437	3,998,818
自己株式	△43,820	△43,820
株主資本合計	6,716,511	6,785,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	—
その他の包括利益累計額合計	9	—
純資産合計	6,716,520	6,785,893
負債純資産合計	15,032,025	14,911,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,401,284	15,693,481
売上原価	12,701,640	13,765,563
売上総利益	1,699,644	1,927,917
販売費及び一般管理費		
運搬費	409,246	479,567
役員報酬	144,576	144,999
給料及び手当	381,399	388,101
賞与引当金繰入額	35,299	55,597
退職給付費用	17,210	12,586
減価償却費	97,615	90,709
のれん償却額	16,541	16,541
その他	※1 514,326	※1 577,169
販売費及び一般管理費合計	1,616,215	1,765,273
営業利益	83,428	162,644
営業外収益		
受取利息	1,551	1,426
受取配当金	7,235	828
鉄屑売却収入	7,230	10,254
受取賃貸料	24,111	23,458
保険返戻金	9,315	-
その他	10,241	10,940
営業外収益合計	59,685	46,907
営業外費用		
支払利息	41,698	30,912
売上割引	2,419	1,002
賃貸費用	9,881	8,583
その他	1,143	541
営業外費用合計	55,143	41,040
経常利益	87,970	168,512
特別利益		
固定資産売却益	※2 393	※2 186
投資有価証券売却益	79,932	3,571
関係会社業務受託料	25,000	-
補助金収入	※3 -	※3 63,087
特別利益合計	105,326	66,844
特別損失		
固定資産売却損	※4 13,974	※4 170
固定資産除却損	※5 3,917	※5 1,323
固定資産圧縮損	※6 -	※6 32,826
特別損失合計	17,891	34,319
税金等調整前当期純利益	175,405	201,036
法人税、住民税及び事業税	124,840	110,199
法人税等調整額	38,849	△8,457
法人税等合計	163,690	101,742
少数株主損益調整前当期純利益	11,715	99,294
少数株主利益	-	-
当期純利益	11,715	99,294

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,715	99,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,727	△9
その他の包括利益合計	△41,727	△9
包括利益	△30,012	99,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,012	99,285
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	3,959,601	△43,788	6,746,708
当期変動額					
剰余金の配当			△41,879		△41,879
当期純利益			11,715		11,715
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30,163	△32	△30,196
当期末残高	1,513,687	1,317,207	3,929,437	△43,820	6,716,511

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	41,736	6,788,444
当期変動額		
剰余金の配当		△41,879
当期純利益		11,715
自己株式の取得		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,727	△41,727
当期変動額合計	△41,727	△71,923
当期末残高	9	6,716,520

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,317,207	3,929,437	△43,820	6,716,511
当期変動額					
剰余金の配当			△29,913		△29,913
当期純利益			99,294		99,294
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	69,381	-	69,381
当期末残高	1,513,687	1,317,207	3,998,818	△43,820	6,785,893

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9	6,716,520
当期変動額		
剰余金の配当		△29,913
当期純利益		99,294
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△9
当期変動額合計	△9	69,372
当期末残高	-	6,785,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,405	201,036
減価償却費	661,013	578,962
のれん償却額	16,541	16,541
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,818	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△54,229
受取利息及び受取配当金	△8,786	△2,254
支払利息	41,698	30,912
補助金収入	—	△63,087
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,932	△3,571
固定資産売却損益(△は益)	13,580	△16
固定資産圧縮損	—	32,826
売上債権の増減額(△は増加)	226,841	△417,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	354,505	△44,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△944,449	377,423
長期未払金の増減額(△は減少)	△11,440	—
その他の負債の増減額(△は減少)	11,388	△13,661
その他	25,770	51,278
小計	430,317	690,317
利息及び配当金の受取額	8,976	2,330
利息の支払額	△41,905	△29,625
法人税等の支払額	△180,889	△99,381
法人税等の還付額	—	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,499	564,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,692	△163,266
無形固定資産の取得による支出	△8,378	—
有形固定資産の売却による収入	3,302	1,142
投資有価証券の取得による支出	△3,530	△700
投資有価証券の売却による収入	338,366	31,844
子会社株式の取得による支出	—	△10,313
出資金の払込による支出	—	△219,646
貸付けによる支出	△93,813	△47,700
貸付金の回収による収入	32,061	124,758
補助金の受取額	—	49,587
その他の収入	—	10,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,683	△223,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,450,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,616,982	△1,359,657
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△32	—
配当金の支払額	△42,047	△29,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,062	△589,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,246	△249,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,071	1,388,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,388,825	※1 1,139,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 3社 当期 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業(株)

(株)サンユウ九州

大同磨鋼材工業(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債を228,335千円計上しております。なお、その他の包括利益累計額に与える影響額はございません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた52,908千円は、「出資金」8,196千円、「その他」44,711千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,073千円	一千円
土地	44,900	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,206千円	一千円
長期借入金	9,471	—

※2 地方公共団体からの補助金収入を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	20,500千円
機械装置及び運搬具	—	12,185
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	—	140
計	77,965	110,791

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	172千円	141千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	393千円	186千円

※3 補助金収入の内容は、株式会社サンユウ九州における資産取得に伴う地方公共団体からの投下資本補助金及び雇用促進補助金であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投下資本補助金		
建物及び構築物	一千円	26,595千円
機械装置及び運搬具	—	22,428
その他(工具、器具及び備品)	—	563
小計	—	49,587
雇用促進補助金	—	13,500
計	—	63,087

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,506千円	一千円
機械装置及び運搬具	12,467	170
計	13,974	170

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,210千円	1,265千円
その他(工具、器具及び備品)	706	57
計	3,917	1,323

※6 固定資産圧縮損の内容は、上記※3の投下資本補助金収入を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	20,500千円
機械装置及び運搬具	—	12,185
その他(工具、器具及び備品)	—	140
計	—	32,826

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,138千円	3,556千円
組替調整額	△79,932	△3,571
税効果調整前	△64,793	△14
税効果額	23,066	5
その他有価証券評価差額金	△41,727	△9
その他の包括利益合計	△41,727	△9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式(注)	108,274	96	—	108,370
合計	108,274	96	—	108,370

(注)自己株式の数の増加96株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,313	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注)配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式(注)	108,370	—	—	108,370
合計	108,370	—	—	108,370

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,388,825千円	1,139,785千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,388,825	1,139,785

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,275,660	5,125,624	14,401,284

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,713,058	5,980,423	15,693,481

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	49,625	49,625

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業	合計
当期償却額	16,541	16,541
当期末残高	33,083	33,083

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,122円67銭	1,134円27銭
1株当たり当期純利益金額	1円96銭	16円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	11,715	99,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,715	99,294
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,674	5,982,630

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,716,520	6,785,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,716,520	6,785,893
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	108,370	108,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,982,630	5,982,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,688	868,120
受取手形	1,768,096	1,978,097
売掛金	※1 2,253,094	※1 2,259,992
商品及び製品	1,836,221	1,773,732
原材料及び貯蔵品	1,121,892	1,230,284
前払費用	11,323	10,433
繰延税金資産	45,668	63,961
未収入金	※1 169,258	※1 173,074
その他	74,223	5,384
貸倒引当金	△19,129	△47,488
流動資産合計	8,289,336	8,315,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	794,607	742,619
構築物	85,703	85,974
機械及び装置	1,199,292	1,084,978
車両運搬具	2,483	9,526
工具、器具及び備品	69,205	63,816
土地	1,057,514	1,057,514
有形固定資産合計	3,208,806	3,044,428
無形固定資産		
ソフトウェア	18,603	8,429
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	4,596	4,072
無形固定資産合計	26,833	16,134
投資その他の資産		
投資有価証券	64,018	37,005
関係会社株式	1,116,219	1,115,619
出資金	7,826	227,822
長期貸付金	※1 2,555,463	※1 2,319,309
長期前払費用	6,851	4,791
その他	26,428	32,514
貸倒引当金	△14,213	△20,033
投資その他の資産合計	3,762,594	3,717,030
固定資産合計	6,998,234	6,777,593
資産合計	15,287,571	15,093,185

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,534	519,741
買掛金	※1 3,099,685	※1 3,252,437
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,146,532	1,071,532
未払金	※1 304,595	※1 315,631
未払費用	8,840	13,672
未払法人税等	45,900	29,700
預り金	※1 301,207	※1 152,771
賞与引当金	58,800	91,600
その他	2,456	2,456
流動負債合計	5,444,550	5,649,542
固定負債		
長期借入金	2,186,068	1,774,536
繰延税金負債	3,781	18,273
退職給付引当金	252,235	191,169
長期末払金	5,400	5,400
資産除去債務	25,000	25,000
固定負債合計	2,472,484	2,014,378
負債合計	7,917,034	7,663,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	209,883	202,562
別途積立金	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	492,892	558,951
利益剰余金合計	4,560,964	4,619,701
自己株式	△21,331	△21,331
株主資本合計	7,370,527	7,429,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	-
評価・換算差額等合計	9	-
純資産合計	7,370,536	7,429,264
負債純資産合計	15,287,571	15,093,185

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 12,859,662	※1 13,461,641
売上原価	※1 11,396,877	※1 11,995,995
売上総利益	1,462,784	1,465,645
販売費及び一般管理費	※1 1,158,708	※1 1,297,330
営業利益	304,076	168,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 35,982	※1 25,206
受取賃貸料	※1 71,483	※1 70,678
その他	13,184	18,345
営業外収益合計	120,650	114,230
営業外費用		
支払利息	※1 34,989	※1 27,842
賃貸費用	95,159	92,876
その他	1,805	720
営業外費用合計	131,954	121,438
経常利益	292,771	161,107
特別利益		
固定資産売却益	313	112
投資有価証券売却益	79,932	3,571
関係会社業務受託料	※1 25,000	-
特別利益合計	105,246	3,683
特別損失		
固定資産売却損	12,399	170
固定資産除却損	801	1,323
特別損失合計	13,200	1,493
税引前当期純利益	384,817	163,297
法人税、住民税及び事業税	113,562	78,133
法人税等調整額	34,717	△3,796
法人税等合計	148,280	74,337
当期純利益	236,537	88,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,513,687	1,317,207	258,187	217,563	3,400,000	490,988	4,366,739
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△7,680		7,680	—
剰余金の配当						△42,313	△42,313
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純利益						236,537	236,537
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△7,680	200,000	1,904	194,224
当期末残高	1,513,687	1,317,207	258,187	209,883	3,600,000	492,892	4,560,964

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,299	7,176,335	41,736	7,218,072
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当		△42,313		△42,313
別途積立金の積立				
当期純利益		236,537		236,537
自己株式の取得	△32	△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△41,727	△41,727
当期変動額合計	△32	194,191	△41,727	152,464
当期末残高	△21,331	7,370,527	9	7,370,536

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,513,687	1,317,207	258,187	209,883	3,600,000	492,892	4,560,964
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩				△7,320		7,320	-
剰余金の配当						△30,223	△30,223
別途積立金の積立					-	-	-
当期純利益						88,960	88,960
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△7,320	-	66,058	58,737
当期末残高	1,513,687	1,317,207	258,187	202,562	3,600,000	558,951	4,619,701

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,331	7,370,527	9	7,370,536
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△30,223		△30,223
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		88,960		88,960
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9	△9
当期変動額合計	-	58,737	△9	58,728
当期末残高	△21,331	7,429,264	-	7,429,264

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～50年

機械装置 14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	709,935千円	594,657千円
長期金銭債権	2,488,400	2,260,000
短期金銭債務	361,911	282,573

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	861,197千円	849,039千円
仕入高	57,487	174,877
その他の営業取引高	816,293	910,839
営業取引以外の取引高	124,958	92,811

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,274	96	—	46,370
合計	46,274	96	—	46,370

(注) 自己株式の数の増加96株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,370	—	—	46,370
合計	46,370	—	—	46,370

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219円35銭	1,229円07銭
1株当たり当期純利益金額	39円13銭	14円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	236,537	88,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	236,537	88,960
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,674	6,044,630

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	7,370,536	7,429,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,370,536	7,429,264
普通株式発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,370	46,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,630	6,044,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員についてのお知らせ

(1) 代表取締役の異動

①新任代表取締役候補

[役付(予定)]	[候補者氏名]	
代表取締役社長	西野 淳二	(現 当社顧問)

②退任予定代表取締役

[役付等]	[氏名]	
代表取締役社長	上野 隆	(当社取締役相談役就任予定)

(注) 平成26年3月14日に「代表取締役の異動に関するお知らせ」を開示しております。

(2) 第68期定時株主総会(平成26年6月27日開催予定)に付議される取締役候補

[役付、業務分担(予定)]	[候補者氏名]
代表取締役社長	西野 淳二
専務取締役営業本部長	完倉 洋一
常務取締役総務企画部長	木村 雅祥
取締役相談役	上野 隆
取締役技術品質管理部長	田村 譲児
取締役財務部長	西村 圭二
取締役業務部長	吉岡 敏郎
取締役製造部長	矢田 光

(3) 退任予定監査役(平成26年6月27日予定)

[役付等]	[氏名]	[現職]
当社監査役(非常勤)	丸石 慶太	(新日鐵住金株式会社本社棒線営業部棒線輸出室主幹)

(4) 第68期定時株主総会(平成26年6月27日開催予定)に付議される監査役候補

[役付等(予定)]	[候補者氏名]	[現職]
当社監査役(非常勤)	長谷川 泰一郎	(新日鐵住金株式会社大阪支社棒線第一室長)

(注) 長谷川泰一郎氏は社外監査役候補者であります。